

事業カルテ（ 5年度決算 ）		資料2-①
04-01-01-831	地域包括支援センター運営事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	多摩市地域包括支援センター事業実施要綱、介護保険法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまち の実現					
	施策	3	地域生活における高齢者支援					
	関連する施策		B2	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、これまでの在宅介護支援センター6か所を地域包括支援センターへ移行して事業を開始。平成28年に地域包括支援センターの担当地区をコミュニティエリアに合わせ5か所に再編し、地域包括支援センターの後方支援機関として、高齢支援課内に基幹型地域包括支援センターを設置。令和3年度には北部地域包括支援センター愛宕支所を設置し、委託型6か所と直営型1か所で事業にあたっている。高齢者が支援や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。							

◇令和5年度の事業の実施内容

		事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和5年度の目標	地域包括ケアシステムの中核機関として、地域包括支援センターにおいて総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務等を一体的に実施する。令和5年度は、①多摩センター地域包括支援センターの人員を1名増員し、②自立支援ケアマネジメント会議を地域包括支援センターの圏域ごとに開催し、地域課題の抽出や業務の効率化を行うとともに、地域包括支援センターの機能強化を図る。		
予算の執行方法	基幹型地域包括支援センターは直営で人件費を支払い、委託型地域包括支援センター事業は、社会福祉法人、社会医療法人等に業務委託料を執行した。 また、地域包括支援センターシステムリース料、Web会議システム使用料、データセンター使用料等の経費を執行した。		
事業の成果	高齢者人口の増加に伴い地域包括支援センター職員を増員し、圏域ごとに自立支援ケアマネジメント会議を開催する等、地域包括支援センターの機能強化及び業務の効率化を図った。また支援が必要な高齢者に対し、個別に応じた丁寧な相談を行い、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進、総合相談及び介護予防プランの作成を行った。		

◇事業にかかる費用

区 分		令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)		209,550 千円	210,199 千円	213,446 千円	233,552 千円	209,589 千円
事業にかかる実コスト 内 訳	国庫支出金	224,569 千円	224,848 千円	227,940 千円	251,395 千円	228,470 千円
	直接経費					
	都支出金	80,677 千円	113,779 千円	113,502 千円	123,152 千円	114,556 千円
	地方債	40,338 千円	40,463 千円	41,089 千円	44,958 千円	40,346 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	88,535 千円	55,957 千円	58,855 千円	65,442 千円	54,687 千円
	間接経費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	職員人件費	15,019 千円	14,649 千円	14,494 千円	17,843 千円	18,881 千円
《従事人員数》		1.75 人	1.75 人	1.75 人	2.15 人	2.25 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	具体的な数値化が適当でないため 成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、 個々の支援や継続的なマネジメント内容の 向上を目指しており、具体的な数値化が適 当ではないため、成果指標は設置しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特 記 事 項	—
---------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	高齢化の進行に伴い、支援が受けられず孤立化してしまう高齢者の増加が懸念されるため、国や市の指標を弾力的に運用し見直すことにより、地域包括支援センターの機能強化を図り、関係機関とも連携し地域に密着した丁寧な支援を行っていく。